

ひとをつなぐまち

【基本施策 6】

行政経営プロジェクト

事業番号	3526	事業名	電算基幹システム更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	元	年度	～	令和	6	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	電算基幹システム及び内部情報システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	電算基幹システム及び内部情報システムの継続した安定稼動。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
	留意事項										
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		システムの障害発生件数を少なくする。								
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
	導入委託：62,110千円 運用管理支援費：1,876千円 保守業務委託：661千円 機器賃借料：3,198千円 使用料：10,146千円		運用管理支援費：22,512千円 保守業務委託：7,932千円 機器賃借料：38,376千円 使用料：65,982千円		運用管理支援費：22,512千円 保守業務委託：7,932千円 機器賃借料：38,376千円 使用料：65,982千円		導入委託：62,110千円 運用管理支援費：112,560千円 保守業務委託：39,660千円 機器賃借料：191,880千円 使用料：329,910千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	77,991		134,802		134,802		736,120			
	合計	77,991		134,802		134,802		736,120			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3452	事業名	パソコン更改造業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	元	年度	～	令和	6	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	庁舎等で職員が使用しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えたため更改を行う。					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	パソコン、ウィルス対策サーバ等の更改。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ					
	更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：9,504千円	ライセンス使用料：13,068千円		ライセンス使用料：13,068千円		更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：65,340千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）											
		令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	16,511	13,068		13,068		72,347				
	合計	16,511	13,068		13,068		72,347				
予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名				住民参加型まちづくりワークショップ事業	新規・既存の別	新規			
課名	秘書課		係名	企画政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 市民参加の推進			根拠法令等					
事業概要	政策や方針が形になる前段階から、市民のまちづくりに対する様々な考え方や想いを、市民同士が議論するワークショップを通じて醸成し、政策を創る際の貴重な「市民の声」として収集していく。また、その情報を広く公開していくことにより、市民がまちづくりに早い段階から参画しやすい環境を相乗的に構築する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	様々な地域課題に対して、市民同士で議論するワークショップを通じて、「市民の声」が収集できる環境構築の促進。また主体性をもった市民の増加。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	人口減少局面における地域課題に、市民と行政が同じテーブルの上で向き合うことにより、共創・協働の意義が深まり、双方が信頼関係をもって、まちづくりに取り組むことができる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
			105人		210人					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
			ワークショップ3回実施		ワークショップ3回実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		1,065		1,065		2,130		
	合計	0		1,065		1,065		2,130		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 郵便発送事務事業				新規・既存の別	新規		
課名	総務課	係名	総務係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等			
事業概要	行橋市役所において、郵便料金計器を導入し、郵便発送事務の効率化等を図る。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	郵便料金計器の導入				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	郵便発送業務の事務効率化が図れる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標				
		100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
		郵便料金計器の導入	保守委託料	総務係及び所管課において行っている郵便発送事務量が、年々増加していることなどに対応するためのもの。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	4,086	435	4,445			
	合計	0	4,086	435	4,445			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 書庫新設事業				新規・既存の別	新規					
課名	総務課		係名	総務係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	2	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	書庫を新設するとともに、既存の文書棚等を移設する。				事業の性質（複数選択可）						
						1 継続性のある事業					
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
						4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
						7 その他（ ）					
達成のめやす	書庫新設及び文書棚等を移設する。										
留意事項											
期待する効果	書庫を市役所近隣に新設することにより、事務の効率化が図れる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					5						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
			100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			書庫新設工事実施設計業務委託 地質調査業務委託 文書棚及び文書箱移設業務委託 書庫新設工事 その他（確認申請、完了検査手数料） 時間外勤務手当				旧給食センター跡地を売却するにあたり、書庫を市役所近隣に新設するもの。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		101,172		0		101,172			
	合計	0		101,172		0		101,172			
予算費目	会 計	会 計		費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	事業名 文書電子化事業				新規・既存の別	新規		
課名	総務課	係名	総務係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等			
事業概要	既存文書の電子化を推進することで、文書量の削減及び事務の効率化を図る。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	計画的に永年文書を電子化する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	永年文書を電子化することにより、文書量の削減及び事務の効率化を図れる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標				
		2.50	2.50					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
		永年文書の電子化（総務課保管分） ※25箱分予定	永年文書の電子化 ※25箱分予定	永年文書を電子化するにあたり、文書量の削減及び事務の効率化を図るもの。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	3,420	3,420	6,840			
	合計	0	3,420	3,420	6,840			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名				出会い応援事業		新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	政策推進係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等					
事業概要	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行い、人口増加に繋げる。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成。					1 継続性のある事業					
	出会いイベントの実施による移住・定住の効果を計る手法の検討を行う必要がある。					2 緊急性の高い事業					
出会いイベントを通しての移住・定住による人口の増加。						● 3 人口増加に寄与する事業					
					出会いイベントの実施による移住・定住の効果を計る手法の検討を行う必要がある。					4 住民サービス向上事業	
出会いイベントを通しての移住・定住による人口の増加。										5 防災関連事業	
					出会いイベントを通しての移住・定住による人口の増加。					● 6 総合戦略対象事業	
出会いイベントを通しての移住・定住による人口の増加。										7 その他（ ）	
					期待する効果	出会いイベントを通しての移住・定住による人口の増加。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年		令和3年		最終目標				
	100人		100人		100人		累計500人				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					イベント参加人数				
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年		令和3年		全体事業の位置づけ				
	職員手当 31千円 負担金、補助金 300千円	職員手当 33千円 （@1,624円×4H×5日） 負担金、補助金 400千円	職員手当 35千円 （@1,721円×4H×5日） 負担金、補助金 400千円	本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるが、出会いが少なく、かなえられていない。企業・団体との連携も視野に入れた出会いの場を創出し、結婚に繋がる環境を構築する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	令和元年度		令和2年		令和3年		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	331	433	435	435	1,199	1,199	1,199	1,199		
	合計	331	433	435	435	1,199	1,199	1,199	1,199		
予算費目	会 計	会 計		費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)			新規・既存の別	既存	
課名	総合政策課		係名	政策推進係				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等			
事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	寄附額の増加。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項	総務省の示す、返礼品に係る基準を厳守しつつ事業を行う必要がある				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	住民サービスの向上。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年	令和2年度	令和3年度	最終目標				
	1億円	1億円	1億円					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			ふるさと応援寄付金額				
年度の事業内訳	令和元年	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
	旅費 294千円	旅費 172千円 (東京2名、2泊3日) 委託料 1,000千円	旅費 180千円 (東京2名、2泊3日) 委託料 1,000千円	ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	令和元年	令和2年度	令和3年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	294	1,172	1,180	13,058			
	一般財源	0	0	0	0			
	合計	294	1,172	1,180	13,058			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3373	事業名	行橋市PR事業			新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	政策推進係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。 また、北九州市東京事務所派遣の職員と連携し、首都圏でのPR活動を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	人口の増加。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	累計12件		累計15件		累計20件		累計20件			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		移住に対する相談件数。								
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
	職員手当 74千円 旅費 235千円 （1泊2日×2人、2泊3日×1人） 需用費 826千円（手提げ袋等） 通信運搬費 10千円（運送代） 委託料 638千円（連携中枢都市圏PR業務）	職員手当 80千円（@1,768円×15H×3月） 旅費 172千円（東京2人×1回）2泊3日 需用費 145千円（試食用買取） 通信運搬費 11千円（運送代） 委託料 638千円（連携中枢都市圏PR業務）	職員手当 78千円（@1,721円×15H×3月） 旅費 180千円（東京2人×1回）2泊3日 需用費 145千円（試食用買取） 通信運搬費 10千円（運送代） 委託料 638千円（連携中枢都市圏PR業務）	現在、本市の人口は微増しているが、人口減少に転じると予測されている。それを防ぐ方法として、首都圏を含めた、都市近郊で、移住、定住者にPRする。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,783	1,046	1,051	3,880					
	合計	1,783	1,046	1,051	3,880					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3274	事業名	公用車リース事業			新規・既存の別	既存			
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から年数が経過している車両があり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車について、リースで更新しようとするもの。車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努め、運転する職員の安全を確保するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	5.00		5.00		5.00		46.00			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	3,709	4,274	5,883	13,866					
	合計	3,709	4,274	5,883	13,866					
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 市庁舎空調設備更新事業				新規・既存の別	新規	
課名	財政課	係名	管財係				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	市庁舎空調用ヒートポンプは、設置より30年以上が経過しており、装置の老朽化、腐食等により冷媒漏や故障等修繕も増加してきている。また現在使用している冷媒についても2019年12月に生産中止が決定しており、ヒートポンプの更新をおこない、安定して空調運転を行う。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	老朽化による故障や不具合によるリスク軽減とともに、安定して空調運転をおこなえるようにする。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）		
留意事項							
期待する効果	更新による装置の効率向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
		1.00	1.00	市庁舎空調用ヒートポンプ更新			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ			
		<ul style="list-style-type: none"> 生産中止冷媒の確保 市庁舎空調設備更新工事 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	149,494	0	149,494		
	合計	0	149,494	0	149,494		
予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0%	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	事業名 旧祇園町公民館解体事業				新規・既存の別	新規			
課名	財政課	係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	中山公園内にある旧祇園町公民館は、現在使用されておらず、建物の老朽化が進んでいる。また向かいに行橋中学校もあり通学路として利用されているため、劣化した物が落下すると危険なため、建物の解体をおこない安全性を高める。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	建物を解体し更地する。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	安全性の向上				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
	建物解体工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	2,134	0	2,134				
	合計	0	2,134	0	2,134				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名				ドライブレコーダー設置事業	新規・既存の別	新規		
課名	財政課		係名	管財係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～	令和 4 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	交通事故の発生状況の確認、並びに事故の分析や原因究明が可能となり、事故の再発防止に活用し、同時に運転する職員が運転状況を記録されていることを意識することで、運転マナーの向上を図るため、ドライブレコーダーの設置をおこなう。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	事故の原因究明をおこない、事故の再発防止を図る。運転する職員の運転マナーの意識向上を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項									
期待する効果	交通事故件数の減少及び危険運転や交通事故予防				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
	0.00	27.00	27.00	全公用車に設置する。					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
		購入からの経過年数の新しい公用車より設置を行う	購入からの経過年数の新しい公用車より設置を行う	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	675	675	1,350				
	合計	0	675	675	1,350				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 旧魚市場解体事業				新規・既存の別	新規				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	旧魚市場の建物は、劣化が進み破損や落下している部分がある。また、経年劣化により建物の景観も悪く、破損した屋根が落下し周囲に飛散する恐れもあるため、建物の解体をおこない安全性を高める。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	建物及びブロック塀の解体を行う。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	景観及び安全性の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標				
			1.00							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			建物及びブロック塀の解体工事				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	34,239	0	34,239					
	合計	0	34,239	0	34,239					
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3116	事業名	市長車更新事業			新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	2	年度	～	令和	2	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	老朽化した現市長車を廃車し、市長車の維持管理費や修繕費の削減を行うため、市長車を新たに1台購入するもの				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	市長用公用車1台購入				1		継続性のある事業				
					2		緊急性の高い事業				
					3		人口増加に寄与する事業				
					4		住民サービス向上事業				
					5		防災関連事業				
					6		総合戦略対象事業				
留意事項					7		● その他（ ）				
期待する効果	維持管理費及び修繕費の削減				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
			1.00				1.00				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
			市長用公用車1台購入				市長用公用車を購入し修繕費等の削減 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		4,033		0		0			
	合計	0		4,033		0		0			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3457	事業名	課税システム連携用土地・家屋登記データベース構築業務委託			新規・既存の別	既存			
課名	税務課		係名	固定資産税係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	31	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	現行の登記異動情報は紙媒体であるが、法務局の登記情報が電子化されており電子データでの異動情報の取得、固定資産課税台帳への連携をシステム化するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					● 1 継続性のある事業					
					● 4 住民サービス向上事業					
留意事項					5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
期待する効果	紙媒体による異動情報を入力表へ整理しなおし、課税台帳への更新を行っており、通常2ヶ月程度の時間がかかるが、システムの構築により異動の情報が即座に反映する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
	システム構築 データベース構築		課税情報への反映、運用		課税情報への反映、運用		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	16,775		2,231		4,462		20,079		
	合計	16,775		2,231		4,462		20,079		
予算費目	会 計	会 計		費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費		0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費		0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 新田原いこいの家及び行橋市高齢者自立支援センター改修工事（一部存続）				新規・既存の別	新規	
課名	介護保険課		係名	介護保険係	主管課長名	シート作成者名	
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		5 補助金・負担金・支援		部内の優先順位
	2 ハード事業		4 施設の維持管理		6 内部管理事務・その他		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等		
事業概要	この建物はS48年12月より新田原保育所として供用開始され、S62.1月に新田原老人いこいの家として再オープンし、平成12年～平成13年にかけて増築工事を施し、増築部分については現在行橋市高齢者自立支援センターとなっています。近年、老朽化により「いこいの家」部分の雨漏り・シロアリ発生、天井のたわみ等の施設の不良箇所が確認されております。特に利用頻度の高かった畳敷きの集会室は、天井が抜け落ちる危険性が高いため、やむを得ずその使用を休止しております。毎年の管理費として年間300万円程度の費用も発生している状況です。所管課としては、利用に際しての安全面や今後ますます補修費の増大が見込まれるなど、施設の解体も検討していました。しかし地元区との協議を進めたところ、現状での全部存続ではなく自立支援センター部分の一部存続を希望し、これまで通り行橋市が管理してほしいとの内容でした。そのため、比較的新しい自立支援センター部分のスペースは残して、トイレなどの水周りを新たに整備することで地元区との協議が整ったため、その一部解体・改修工事にかかる費用を今回事業費として要望するものです。				事業の性質（複数選択可）		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）		
達成のめやす	新田原いこいの家及び行橋市高齢者自立支援センター改修工事の実施						
留意事項	地元区としては高齢者のみならず、区民が広く利用できるように第2公民館としての整備を要望している。施設の所管代えを検討してほしい、						
期待する効果	老朽化部分の解体による危険性の除去				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
	利用者数の維持 400人／月	工事期間は休館	利用者数の維持 400人／月	利用者数の維持 400人／月			
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ			
		改修工事費 26,034千円 実施設計費 2,000千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）							
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費			
	国	0	6,976	0	6,976		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	21,058	0	21,058		
	合計	0	28,034	0	28,034		
予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額

事業番号	事業名 行橋市学校規模適正化推進事業				新規・既存の別	既存					
課名	教育総務課		係名	教育政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	元	年度	～	令和	14	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	令和元年度に策定した「行橋市学校規模適正化基本計画策定にあたっての基本的な考え方」に基づいて、市内小中学校の学校規模適正化について令和元年度・2年度の2ヶ年度で行橋市学校規模適正化基本計画（10年計画）を策定する。基本計画策定後は、優先順位の高い学校から具体的な適正化の手法や時期について方針を定めた実施計画を策定し、学校規模適正化を進めていく。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	児童数・生徒数の推移や社会ニーズ・市民ニーズを踏まえ、将来を見据えた適正な学校規模の計画策定を図る。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）						
留意事項	学校は防災、地域の交流の場等、各地域のコミュニティの核としての性格を有しているため計画策定の際に、地域住民に対する丁寧な説明が必要である。また、学校規模適正化を図る際は通学距離が遠くなる児童・生徒の通学支援や学習環境や生活環境、教職員との関係等が大きく変化するため、児童・生徒の精神的負担を軽減する必要がある。										
期待する効果	子どもたちが義務教育の中で、勉学だけではなく、集団生活を通じて切磋琢磨したり、コミュニケーション能力を身に付けたりし、児童・生徒のより良い教育環境を整える。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標				
	10%		20%		30%		100.00%				
	目標：基本計画策定 数値：計画策定作業の進捗率		目標：基本計画策定 数値：計画策定作業の進捗率		目標：実施計画策定 数値：計画策定作業の進捗率						
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
	児童・生徒数の推計から市内の全小中学校を対象に学校規模適正化を図り、基本計画を策定する。		児童・生徒数の推計から市内の全小中学校を対象に学校規模適正化を図り、基本計画を策定する。		基本計画内で学校規模適正化の対象となった小中学校について実施計画を策定する。		ある程度の集団規模を維持できる小中学校へ学校規模適正化を図り、子どもがより良い教育を受けられる環境を整える。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	495		3,340		1,000		4,835			
	合計	495		3,340		1,000		4,835			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 行橋市教育・文化施設個別施設計画策定事業				新規・既存の別	新規			
課名	教育総務課	係名	教育政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 元 年度	～ 令和 2 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	平成29年3月策定の行橋市公共施設等総合管理計画に基づき、教育委員会が所管する学校・社会教育施設・文化施設等の個別施設計画を策定する。 令和元年度に全施設についての情報収集及び施設ごとの老朽化状況の実態把握及び分析を行い、令和2年度に更新・修繕・維持管理の方針を含めた個別施設計画を策定する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	教育施設全般のハード（施設状況）及びソフト（利用状況、収支等）の現状を把握し、行橋市公共施設等総合管理計画の目標達成に向け、中長期的な更新・修繕・維持管理の方針を明確化する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	施設ごとの方針決定の際には、地域住民に対する丁寧な説明が必要である。 施設の維持管理費等と需要・利用状況、住民ニーズのバランスを十分に精査した上で方針を決定する必要がある。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	中長期的な計画を明確化することで、短期的な視点にとらわれず、財源を有効活用することができる。 施設の利用状況等を把握することで他の施設との統合も検討し、効率的な施設運営を図る。					4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
		100.00%		100.00%					
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
	教育委員会内における課題共有及び施設情報の抽出等	・全施設についての情報収集及び施設ごとの老朽化状況の実態把握及び分析 ・更新・修繕・維持管理の方針を含めた個別施設計画の策定作業		教育・文化施設の中長期的な更新・修繕・維持管理方針を明確化し、施設を適切に削減する （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	24,703	0	24,703				
	合計	0	24,703	0	24,703				
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 行橋市学校運営協議会設置事業				新規・既存の別	新規			
課名	教育総務課	係名	教育政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 7 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市学校運営協議会規則			
事業概要	行橋市学校運営協議会規則に基づいて、市内の2中学校区を対象に令和2年度から4年度の3ヶ年度で学校運営協議会を設置し、モデル事業とした後に他校区へ事業を展開する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	学校及び保護者、地域住民等が一体となって協働し学校運営の改善及び子どもたちの健全育成に努めるとともに、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに取り組む学校運営協議会を設置する。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	学校の抱える問題は学校ごとに異なるため、学校の状況を十分に把握し、学校と地域が情報を共有できるように努める。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	学校と地域が一体となって地域の子供たちを育てていくことは、子供の豊かな育ちを確保するとともに、そこに携わる大人たちの成長も促し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながる。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
		20%	40%	100.00%					
		目標：学校運営協議会の設置 数値：協議会設置作業の進捗率	目標：学校運営協議会の設置 数値：協議会設置作業の進捗率						
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ					
		各学校ごとの実情に合わせ、学校運営協議会を設置する。	学校運営協議会を設置した後に、協議会が自立できるように支援する。	各中学校区で学校運営協議会を設置し、学校と地域の結びつきを強め、新しいコミュニティの形成を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	774	774	1,548				
	合計	0	774	774	1,548				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 本会議場改修整備事業				新規・既存の別	新規		
課名	議会事務局	係名	庶務係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等			
事業概要	議会運営の効率化を図るため、本会議場の照明をLED化し適正な照度を確保するとともに、議員定数削減に伴う一般質問席の改修等を行うものである。また、車椅子用可搬型スロープの導入を行い、身体の不自由な方でも参加しやすい、より開かれた議会運営を目指す。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	照明のLED化や一般質問席の改修により議会運営が効率化された場合、また、議場に車椅子用可搬型スロープを導入することで、身体の不自由な方でも参加しやすい状態となった場合に達成となる。				●	1 継続性のある事業		
留意事項						2 緊急性の高い事業		
						3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	明るく事務作業効率のよい議場。より多くの方が参加できる議会運営。				●	4 住民サービス向上事業		
						5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ				
		<ul style="list-style-type: none"> 本会議場照明LED化 本会議場一般質問席改修工事 本会議場車椅子用可搬型スロープ購入 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	2,796	0	0			
	合計	0	2,796	0	0			
	予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号		事業名	委員会見える化整備事業			新規・既存の別	新規			
課名	議会事務局		係名	庶務係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	委員会の録画収録を行うことで、より開かれた議会運営を推進するものである。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	録画収録により、委員会の可視化、透明性の確保が可能となった場合に達成となる。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	委員会の可視化、透明性の確保。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
			・委員会録画収録機器購入				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	227	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	227	0	0	0	0	0	0	
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2591	事業名	国保一般管理費			新規・既存の別	新規			
1	国保年金課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業概要	保険医療機関等で療養の給付等を受ける場合の被保険者資格の確認について、個人番号カード等によるオンライン資格確認を導入するため、システム改修を行う。(補助率100%予定)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	保険医療機関等で療養の給付等を受ける場合の被保険者資格の確認について、個人番号カード等によるオンライン資格確認を導入する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	基幹システム改修のため、情報政策課と情報の共有を図り、システムの更新・稼動をスムーズに行う。				<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	国、保険者、保険医療機関等の関係者は、個人カード等によるオンライン資格確認等の手続きの電子化により、医療保険事務が円滑に実施される。				<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標						
	国保オンライン資格確認対応に伴うシステム改修 5,680,000円×1.1=6,248,000円	国保オンライン資格確認対応に伴うシステム改修 2,110,000円×1.1=2,321,000円	運営費は、加入者割負担あり(厚労省方針)の予定。※金額は未定。	医療保険事務が円滑に実施されるために、個人カード等によるオンライン資格確認等の手続きの電子化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費						
	国	6,248	2,321	0	8,569					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	6,248	2,321	0	8,569					
予算費目	会計	国民健康保険特別		会計	費目名	総務		費		
補助金	あり	⇒	名称	未定	対象事業費	8,569 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,569 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円